

# 決算からみる名寄市のすがた

平成30年度の決算がまとめ、令和元年第3回市議会定例会で認定されました。  
 今回の特集では、平成30年度の決算概要と今後の市の財政運営の課題についてお知らせします。

◆問い合わせ

財政課財政係（名寄庁舎3階）☎01654③2111（内線3331・3332）

## 一般会計

教育や福祉など市民サービスを行う「行政運営の基本的となる会計」です。

歳入 220億1,006万4千円

歳出 215億5,263万9千円

地方交付税 どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるように国から交付されるお金	市税	30億5,820万8千円	民生費 高齢者、障がい者、児童福祉、保育所や生活保護費などに要する経費	民生費	45億8,959万円	
	国・道支出金 児童手当、生活保護費や道路、公営住宅建設に伴う負担金など	地方交付税		89億5,475万5千円	衛生費	30億5,809万円
		市債 主に公共施設整備のための長期の借入金		国・道支出金	41億7,334万2千円	農林業費
	市債			20億160万円	商工費	7億6,479万5千円
	繰入金 基金（貯金）の取り崩し	繰入金		10億3,254万9千円	土木費	18億1,671万8千円
		その他		27億8,961万円	教育費	41億2,276万8千円
その他 使用料、利用料、寄付金など	その他	27億8,961万円	公債費	22億1,834万円		
			職員費	17億8,059万4千円		
	その他	17億7,095万1千円	その他	17億7,095万1千円		
			その他 庁舎管理、バスなどの地域交通、選挙や市議会などに要する経費			

### 一般会計の実質収支

$$\begin{array}{r}
 \text{歳入決算額} \\
 220\text{億}1,006\text{万}4\text{千円}
 \end{array}
 -
 \begin{array}{r}
 \text{歳出決算額} \\
 215\text{億}5,263\text{万}9\text{千円}
 \end{array}
 -
 \begin{array}{r}
 \text{次年度への繰り越し} \\
 1\text{億}499\text{万}4\text{千円}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{実質収支} \\
 3\text{億}5,243\text{万}1\text{千円}
 \end{array}$$

### 一般会計の実質単年度収支

$$\begin{array}{r}
 \text{実質収支} \\
 3\text{億}5,243\text{万}1\text{千円}
 \end{array}
 -
 \begin{array}{r}
 \text{前年度実質収支} \\
 4\text{億}7,819\text{万}2\text{千円}
 \end{array}
 -
 \begin{array}{r}
 \text{財政調整基金繰入金} \\
 2\text{億}8,055\text{万}6\text{千円}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{実質単年度収支} \\
 \blacktriangle 4\text{億}631\text{万}7\text{千円}
 \end{array}$$

#### 実質収支

当該年度に属する収入と支出の実質的な差額です。

#### 実質単年度収支

実質収支から、前年度までの収支の累積額のほか、財政調整基金への積み立て・取崩しといった実質的な黒字・赤字要素を差し引きした実質的な当該年度の収支です。

市の決算(一般会計)を月収40万円(年収480万円)の家庭に置き換えてみると・・・

収 入		支 出	
給与(基本給) (市税)	56,000円	食費 (人件費)	46,000円
給与(諸手当) (交付金、譲与税)	17,000円	医療費、教育費 (扶助費)	45,000円
家賃収入 (分担金、負担金、使用料、手数料など)	9,000円	光熱水費、通信費など (物件費)	41,000円
貯金の取り崩し (繰入金)	19,000円	家の改築や車の購入など (建設改良費、維持補修費など)	67,000円
雑所得 (諸収入、寄附金、繰入金)	25,000円	友人への援助など (補助費)	68,000円
親からの仕送り (交付税、国道支出金など)	238,000円	ローン返済 (公債費)	40,000円
銀行からの借入 (市債)	36,000円	こどもへの仕送り (繰出金、出資金)	65,000円
		貯金 (積立金)	10,000円
		その他 (貸付金)	9,000円
合計	400,000円	合計	391,000円

一般会計の決算を家計簿に例えると、支出においては食費や医療費、ローン返済のほか、老朽化してきた家の増改築や光熱費など生活する上でどうしても必要な経費が大部分を占めています。また収入においては、給与だけでなく、親からの仕送りや銀行からの借り入れに頼っている状況です。

特別会計・企業会計

**特別会計** 特定の事業やサービスを提供するために、利用者からいただいた保険料や使用料などを財源として事業を運営するために設けられた会計のことをいいます。

**企業会計** 自ら事業を行い、その事業で得た財源で運営する、民間企業と同様の経理をする会計のことをいいます。

区 分		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引額 (A-B)
特 別 会 計	国保			
	保険事業勘定	29億5,525万5千円	29億1,418万9千円	4,106万6千円
	直診勘定	1億9,186万3千円	1億9,186万3千円	—
	介護			
	保険事業勘定	26億399万8千円	25億5,299万3千円	5,100万5千円
	サービス事業勘定・名寄	2億6,596万7千円	2億6,596万7千円	—
	サービス事業勘定・風連	6,503万8千円	6,503万8千円	—
	下水道事業	9億7,636万6千円	9億7,636万6千円	—
	個別排水処理施設整備事業	8,671万円	8,671万円	—
	食肉センター事業	5,236万3千円	5,236万3千円	—
後期高齢者医療	3億9,646万4千円	3億9,646万4千円	—	
市立大学	18億1,956万4千円	18億1,956万4千円	—	
計	94億1,358万8千円	93億2,151万7千円	9,207万1千円	
企業 会計				
病院事業会計	104億3,616万円	104億2,817万9千円		
水道事業会計	6億6,298万5千円	6億3,637万1千円		

# 平成30年度の主な事業



風連中央小学校改築事業 15億2,192万円



西1条通道路改良舗装工事 8,939万2千円

- ・ 高齢者や障がい者などへの福祉に要した経費 約29億円
- ・ 保育所の運営や子育て支援などに要した経費 約12億1,000万円
- ・ 家庭ごみの収集、処分に要した経費 約5億1,000万円
- ・ 小中学校の運営や維持管理に要する経費 約5億円
- ・ 道路の維持・新設などに要した経費 約5億4,000万円
- ・ 農林業、産業の振興や経済の活性化などに要した経費 約22億円
- ・ 体育施設の管理運営や冬季スポーツ拠点化、各種大会への補助などに要した経費 約2億5,000万円

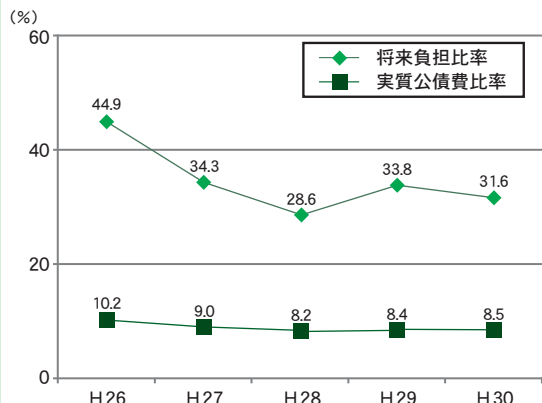


### 4つの指標

- ① 実質赤字比率  
一般会計の赤字の比率  
※家計でいうと年収に占める赤字の割合
- ② 連結実質赤字比率  
全会計(一般会計、特別会計、企業会計)の赤字の比率
- ③ 実質公債費比率  
地方債(借金)の返済比率  
※家計でいうと年収に占める借金の返済額の割合
- ④ 将来負担比率  
市の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性があるお金の割合  
※家計でいうと負債残高が年収の何年分になるかの割合

**健全化判断比率**  
地方公共団体の財政状態の健全性を表す指標として「健全化判断比率」があります。  
財政破たんを未然に防ぐために4つの指標があり、信号で例えると、黄色信号と赤信号の2つの基準があります。  
平成30年度決算における名寄市の健全化判断比率は、昨年度より数値が増加したものの、早期健全化基準(黄色信号)を下回っており、安全圏にあります。

## 実質公債費比率と将来負担率の推移



## 平成30年度決算の健全化判断比率

指標名	名寄市	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
① 実質赤字比率	—	13.02%	20.00%
② 連結実質赤字比率	—	18.02%	30.00%
③ 実質公債費比率	8.5%	25.00%	35.00%
④ 将来負担比率	31.6%	35.00%	

※「—」表示は実質赤字額がないことを表しています。

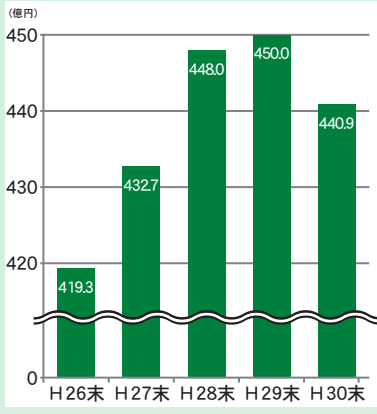
平成30年度決算ではいずれの指標も早期健全化基準を下回り、安全圏にあります。

## 市債(借金)・基金(貯金)の状況

平成30年度の市債残高は、昨年度と比較して約9億円減少の約440億9千万円、基金残高は、昨年度と比較して約1億2千万円減少の約96億2千万円となりました。このうち、一般会計における市債残高は約247億9千万円となり、昨年度と比較して約5千万円の減少となりました。これは、将来世代に過大な負担を残さず、健全な財政運営を持続できるような市債を返す以上に借りないという財政規律(ガイドライン)を遵守し、市債発行額の抑制に努めたものです。しかしながら基金残高は不足する財源を補うため、基金の取り崩しを行ったことから昨年度と比較して、約2億4千万円減少し約83億6千万円となりました。

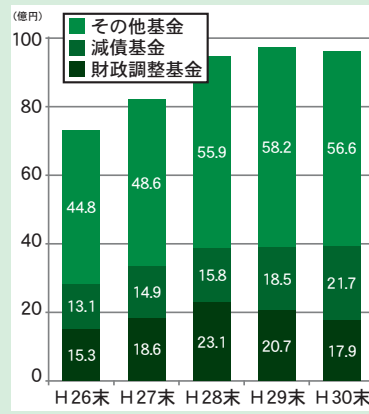
市債にはさまざまな種類があり、借入額や返済額に応じて地方交付税が交付される市債があり、平成30年度に借り入れた約20億円のうち、お

## 市債(市の借金)の残高



よそ15億円が後年度の地方交付税に算入され、国から交付されることとなります。市では、このような市債を最大限活用し、将来的に負担が少なくなるような事業を行っています。市債はあくまで借金であることから、今後も、将来を見据えた市債や基金の適正な管理に努めていかなければなりません。

## 基金の推移



基金の名称	平成30年度末残高	主な目的
財政調整基金	17億9,100万円	財政の健全な運営のため
減債基金	21億7,100万円	借金の返済に充てるため
公共施設整備基金	15億3,400万円	公共施設の改修や整備のため
名寄市立大学振興基金	8億9,100万円	大学の運営や整備のため
文化センター大ホール基金	2億8,400万円	文化センター大ホールの運営や整備のため
合併特例基金	12億3,200万円	合併に伴う地域振興のため
その他	17億1,900万円	
合計	96億2,200万円	

## 主な公共施設の老朽化の状況

建築年	施設名	経過年数
昭和42年	児童センター	約52年
昭和43年	名寄庁舎	約51年
昭和45年	図書館	約49年
昭和49年	スポーツセンター	約45年
昭和50年	南保育所	約44年
昭和51年	智恵文小学校	約43年
昭和52年	名寄中学校	約42年
昭和53年	東保育所	約41年
昭和56年	名寄東中学校	約38年

## 名寄市で設定している財政規律

項目	目標値	H30決算	結果
実質公債費比率	13.0%以内	8.5%	◎
将来負担比率	90%以内	31.6%	◎
市債の借り入れ(臨時財政対策債を除く)	元金償還額以内 (H30年度償還額約15億6千万円)	約14億8千万円	◎
財政調整基金・減債基金の残高	18億円以上	約39億6千万円	◎

## 名寄市の財政

平成30年度決算は、歳入が歳出を上回っており、黒字ではありませんが、基金(貯金)の取り崩し額を考慮すると、実質的には赤字の状況です。一般家庭に例えると、今までの貯えを取り崩して家計を維持した状態であり、健全化判断比率は、安全圏にあると言えます。老朽化が進んでいる公共施設への対応、人口減少や少子高齢化による社会保障施策に要する経費の増加、さらには地方交付税の削減と、本市には多くの財政的課題があります。そのような課題に備えて、基金への積み立てを行ってきたですが、今後は基金を取り崩して、事業を行わなければならない状況がしばらく続くものと考えております。限られた財源の中で、市民サービスを維持していくためにも、事業の目的を明確にし、最小の経費で確実に効果をあげることが意識し、事業の手法をよく検証するとともに、社会の変化に合わせた適切な事業の選択が、これまで以上に重要なものと考えております。

これからも市民と行政との協働によるまちづくりを将来にわたって進めていくため、効果的で健全な財政運営に努めてまいります。